

## 令和4年度 事業報告

### (1) 代議員会、理事会等の開催

令和4年度事業については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により代議員会、理事会、事業運営委員会をWeb開催とし、電子企業年金基金の予算、基金規約・諸規程の変更、年金積立金の運用計画・運用状況を検討・審議して頂きました。

会議名	定数	回数	会議名	定数	回数
代議員会	40	2	事業運営委員会	8	3
理事会	20	2			

※ 人数は定数です。

### (2) 適用状況

実施事業所数及び加入者数

		令和4年3月末	令和5年3月末
実施事業所数		187 事業所	185 事業所
加入者数	男	15,848 人	15,363 人
	女	5,905 人	5,845 人
	計	21,753 人	21,208 人

### (3) 給付状況

件数及び金額

		令和4年3月末		令和5年3月末	
老齢給付金	年金	142 件	28,899,400 円	122 件	23,285,300 円
	一時金	176 件	225,827,200 円	169 件	207,571,600 円
脱退一時金		503 件	147,833,700 円	752 件	278,100,400 円
遺族給付金(一時金)		20 件	19,343,400 円	18 件	19,493,500 円

### (4) 掛金拠出状況

	① 納付決定額	② 納付済額	未納額	収納率 ②/①
標準掛金	670,154,400 円	618,730,736 円	51,423,664 円	92.3%
特別掛金	556,182,000 円	513,420,000 円	42,762,000 円	92.3%
事務費掛金	197,588,400 円	182,524,400 円	15,064,000 円	92.4%

(5) 年金通算状況

① 他制度からの資産の受換

	移 換 元	件 数
脱退一時金相当額	厚生年金基金	—
	確定給付企業年金	4
権利義務承継 (老齢給付)	厚生年金基金	—
	確定給付企業年金	—
年金給付等積立金	企業年金連合会	0
残 余 財 産	厚生年金基金	0
個人別管理資産	企業型確定拠出年金	—
	個人型確定拠出年金	—
解約手当金相当額	中小企業退職金共済	—

② 他制度への資産の移換

	移 換 先	件 数
脱退一時金相当額	厚生年金基金	—
	確定給付企業年金	3
	企業年金連合会	41
	企業型確定拠出年金	205
	個人型確定拠出年金	23
権利義務承継 (老齢給付)	厚生年金基金	—
	確定給付企業年金	—
積立金	企業型確定拠出年金	—
	中小企業退職金共済	—

## (6) 業務経理関係

## ① 固定資産の状況

(単位：千円)

科 目	取得価格	当年度償却費	償却費累計	当年度末残高	摘 要
権利金敷金	11,351	0	0	11,351	事務所敷金 A E D保証費

※ 事務局事務室賃貸の敷金（11,331千円）、A E D保証費（20千円）

## ② 業務経理 業務会計支出実績

(単位：千円)

科 目	①	②	①-②	③	①-③	摘 要
	令和4年度 支 出 額	令和4年度 予 算 額	予算額に対す る増減額	令和3年度 決 算 額	前年度決算に 対する増減額	
事務費	116,296	137,773	△ 21,477	109,168	7,128	
役員給与	43,371	45,425	△ 2,054	42,195	1,176	
役員諸手当	25,110	27,300	△ 2,190	24,069	1,041	
旅費	212	4,320	△ 4,108	43	169	
退職手当引当費	1,682	1,682	0	1,380	302	
需用費	45,877	58,746	△ 12,869	41,466	4,411	
印刷製本費	2,314	2,900	△ 586	2,122	192	基金だより、封筒
通信運搬費	2,490	2,800	△ 310	2,150	340	郵便料金、ワライ使用料
雑役務費	19,284	19,284	0	10,672	8,612	事務所移転費、共益費
その他の需用費	21,789	33,762	△ 11,973	26,522	△ 4,733	消耗品、事務所賃借料
会議費	44	300	△ 256	15	29	理事会
代議員会費	16	5,160	△ 5,144	0	16	Web開催により0円
代議員報酬補償費	0	200	△ 200	0	0	
代議員旅費	0	2,580	△ 2,580	0	0	
代議員会需用費	16	700	△ 684	0	16	代議員会議案書等用紙
代議員会会議費	0	1,680	△ 1,680	0	0	代議員会、懇親会
業務委託費等	0	1,000	△ 1,000	770	△ 770	AUP費用
機械処理経費	10,170	11,160	△ 990	10,146	24	
繰入金	0	0	0	11,331	△ 11,331	事務所敷金
雑支出	2,383	3,871	△ 1,488	2,138	245	振込手数料ほか
支出合計	128,865	158,964	△ 30,099	133,553	△ 4,688	
不能欠損	0	—	—	0	—	
当年度剰余金	73,731	—	—	52,668	—	
計	202,596	—	—	186,221	—	

	..... 大分類
--	-----------

	..... 支出合計
--	------------

## 令和4年度 財政決算・財政検証及び監事総合監査報告

### 1. 令和4年度の財政決算の概要

令和4年度の収益率は-1.26%（運用報酬等控除後）となりました。マイナス幅は限定的であり、決算時に一定の幅で認められている許容繰越不足金の範囲内です。

また、令和3年度までの別途積立金を28億3千万円ほど保有しております。

#### 【財政検証】

（金額単位：千円）

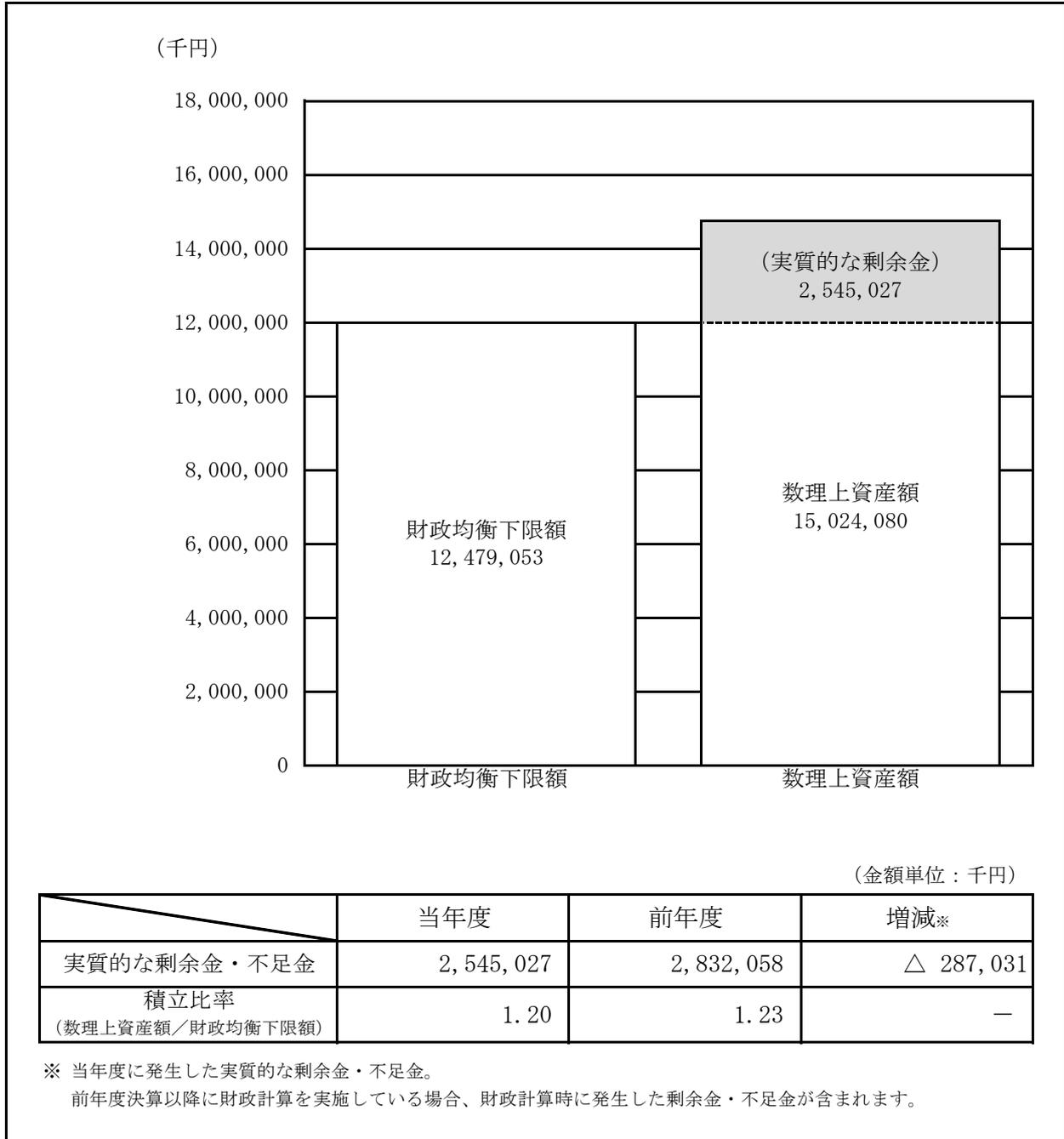
①純資産額	②責任準備金	継続基準 ①／②	③最低積立基準額	非継続基準 ①／③
15,024,080	12,479,053	1.20	12,235,283	1.22

- ・ 最低積立基準額 = これまでの加入期間に応じて発生している債務額（現価）
- ・ 責任準備金 = 最低積立基準額から特別掛金の収入を控除した債務額（現価）

継続基準は1.20（基準は1.00以上）、非継続基準は1.22（基準は1.00以上）となり、いずれも抵触しておりません。

【三菱UFJ信託銀行決算資料】

[1] 財政決算基準日時点の財政状況



《三菱UFJ信託銀行オリジナル用語》

■ 財政均衡下限額

通常予測給付現価 - 掛金収入現価  
(「給付への備え」として必要な額)

■ 財政均衡上限額

通常予測給付現価 + 財政悪化リスク相当額  
(「給付への備え」として必要な額 + 「財政悪化リスクへの備え」)

[2] 剰余金／不足金の発生要因

(金額単位：百万円)

要 因		影響額※1
①	時価に基づく利差	△ 489
	当期の時価ベース利回り※2 -1.26%	財政運営上の予定利率 2.00%
②	前年度の実質的な剰余金・不足金にかかる利息	57
③	諸経費	△ 17
④	他会計との収支	0
⑤	特例掛金元利合計	0
⑥	特別・リスク対応掛金収入見込差	△ 22
⑦	新規加入差	9
⑧	将来加入者の見込差	0
⑨	昇給差	0
⑩	標準掛金にかかる適用掛金差	0
⑪	その他	173
小計 (当年度に発生した実質的な剰余金・不足金)		△ 289
⑫	追加拠出可能額現価の増減額	2
合計 (当年度剰余金・不足金)		△ 287

※1 プラスの数値は剰余金、マイナスの数値は不足金であることを表します。

なお、内訳の把握が不可能な項目は「－」としています。

※2 時価ベース利回りは年金信託決算報告資料における「修正総合収益率」とは異なります。

[ 3 ] 貸借対照表

(1) 貸借対照表 (基本金処理前)

(金額単位：千円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
純資産額	15,024,080	責任準備金	12,479,053
基本金 (不足金)	287,031	基本金 (剰余金)	2,832,058
繰越不足金	0	承継事業所償却積立金	0
当年度不足金	287,031	別途積立金	2,832,058
		当年度剰余金	0
合 計	15,311,111	合 計	15,311,111

(2) 数理債務及び責任準備金

(金額単位：千円)

項目	金額	項目	金額
追加抛出現価	3,766,933	財政悪化リスク相当額	3,766,933
掛金収入現価	6,598,441	通常予測給付現価	19,077,494
責任準備金	12,479,053		
合 計	22,844,427	合 計	22,844,427
		数理債務	13,024,234

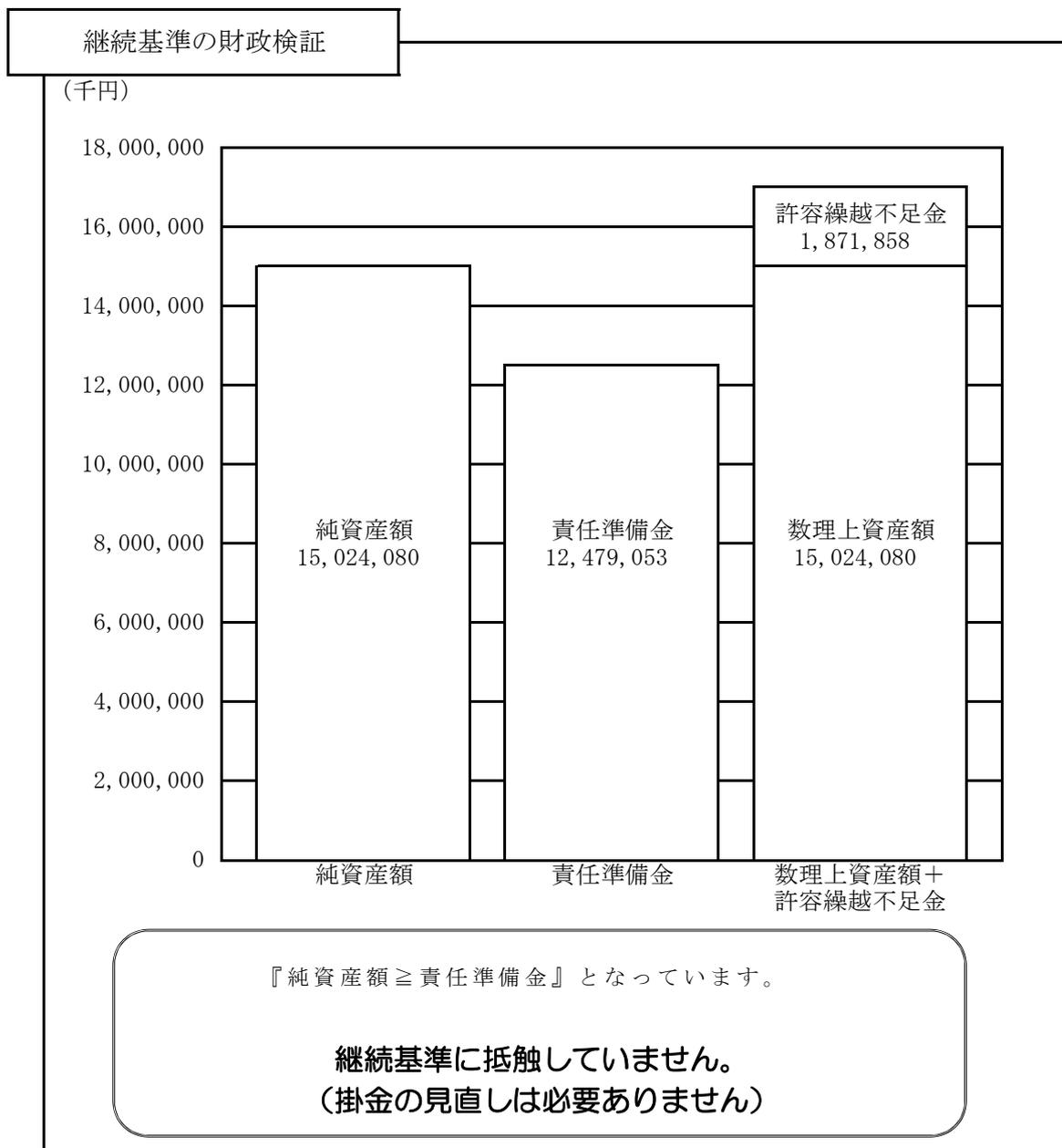
(3) 掛金収入現価の内訳

(金額単位：千円)

掛金種類／給付区分名	償却／抛却方法	掛金	残余年数	収入現価
標準掛金収入現価				6,053,260
特別掛金収入現価				545,181
	原則的方法	2,000 円	1年1ヶ月	545,181
合 計				6,598,441

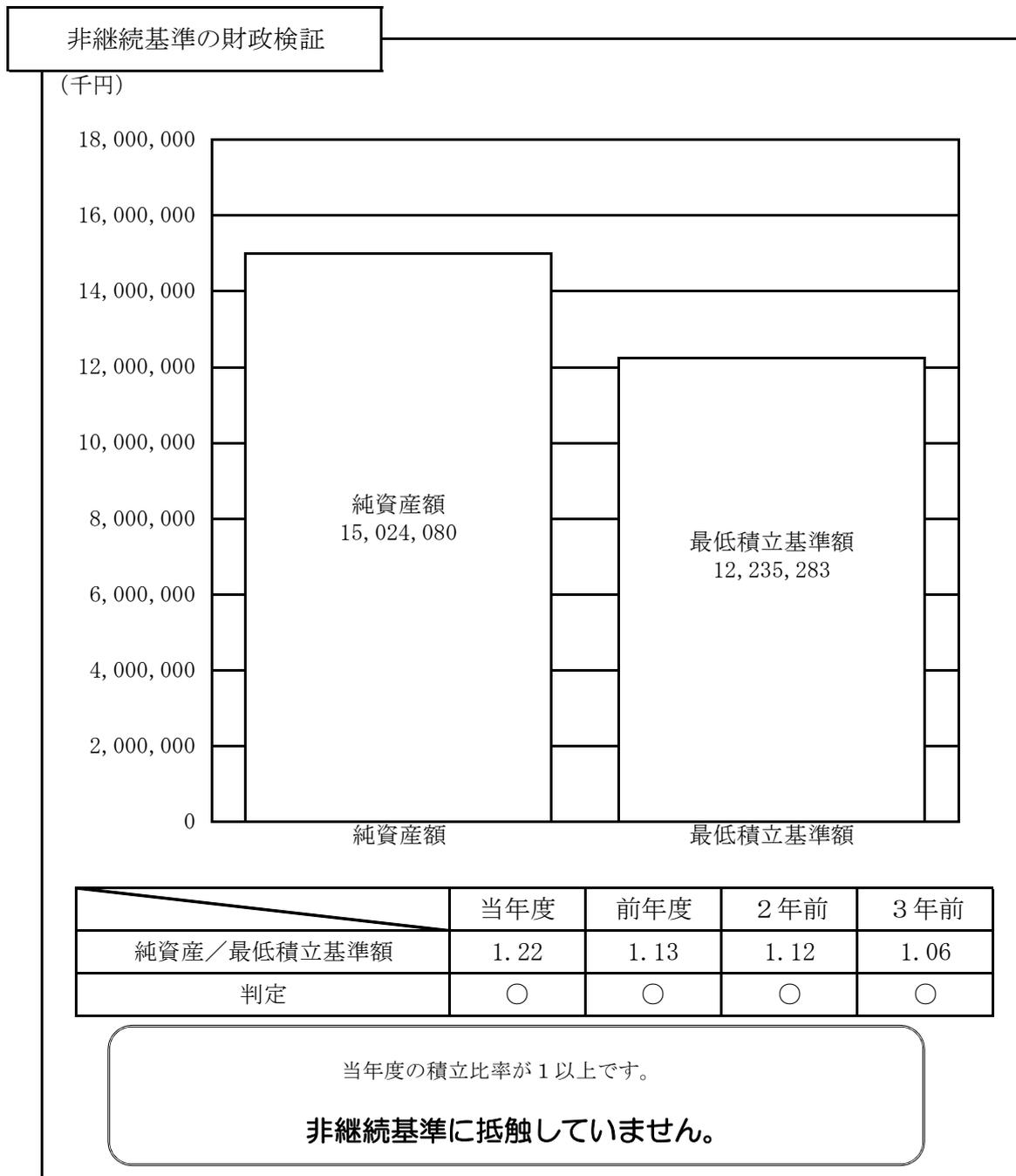
#### [4] 継続基準

継続基準は企業年金基金を継続するうえで、純資産（年金資産）と許容繰越不足金の合算額が、年金債務である責任準備金を上回っていることが求められます。



[5] 非継続基準

非継続基準は解散した場合に最低積立基準額の100%を上回ることが必要となります。



### 3. 貸借対照表と損益計算書

年金経理

#### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
科目	金額	科目	金額
純資産	15,219,546	純資産	195,466
流動資産	247,757	流動負債	653
現金・預貯金	60,694	未払運用報酬等	0
未収掛金	187,063	未払業務委託費等	653
未收受換金等	0	未払特別法人税	0
未収脱退一時金相当額受入金	0	預り金	0
未収返納金	0		
固定資産	14,971,789	支払備金	194,813
信託資産	14,971,789	未払給付費	179,847
保険資産	0	未払移換金	14,966
共済資産	0		
投資	0		
負債	0	負債	12,479,053
		責任準備金	12,479,053
基本金	287,031	基本金	2,832,058
基本金(資産)	287,031	基本金(負債)	2,832,058
繰越不足金	0	別途積立金	2,832,058
当年度不足金	287,031	当年度剰余金	0
総合計	15,506,577	総合計	15,506,577

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

(数理債務 13,024,234千円、未償却過去勤務債務残高 545,181千円)

年金経理

損益計算書

(自令和4年4月1日～至令和5年3月31日)

(単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
科目	金額	科目	金額
経常収支	1,068,529	経常収支	1,217,154
給付費	629,219	掛金等収入	1,127,168
老齢給付金	329,151	受換金等	0
脱退一時金	280,360	脱退一時金相当額受入金	1,470
遺族給付金	19,708	運用収益	88,516
移換金	145,230		
運用報酬等	61,334		
業務委託費等	16,627		
運用損失	216,119		
信託資産に係る当期運用損失	216,119		
特別収支	0	特別収支	0
特別支出	0	特別収入	0
繰入金	0	受入金	0
業務会計への繰入金	0	業務会計からの受入金	0
負債の変動	435,656	負債の変動	0
責任準備金増加額	435,656	責任準備金減少額	0
基本金	0	基本金	287,031
繰越不足金処理金	0	別途積立金取崩金	0
当年度剰余金	0	当年度不足金	287,031
総合計	1,504,185	総合計	1,504,185

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,684,280	流動負債	4,213
現金・預貯金	1,654,371	預り金	0
未収事務費掛金	29,909	引当金	4,048
未収金	0	未払金	165
固定資産	11,351	未払業務委託費等	0
土地	0	基本金	1,694,355
建物及び工作物	0	基本金	11,351
器具及び備品	0	繰越剰余金	1,609,273
権利金敷金	11,351	当年度剰余金	73,731
繰延勘定	2,937		
前払金	2,937		
基本金	0		
繰越不足金	0		
当年度不足金	0		
総合計	1,698,568	総合計	1,698,568

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

## 損益計算書

(自令和4年4月1日～至令和5年3月31日)

(単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
科目	金額	科目	金額
事務費	116,296	掛金収入	180,178
代議員会費	16	受入金	0
業務委託費等	0	戻入金	12,418
機械処理経費	10,170	雑収入	10,000
繰入金	0	当年度不足金	0
雑支出	2,383		
不納欠損	0		
当年度剰余金	73,731		
総合計	202,596	総合計	202,596

## 監事総合監査実施状況

- (1) 実施日 令和5年6月16日（金）午後2時から午後5時まで
- (2) 実施場所 電子情報技術産業企業年金基金 会議室
- (3) 実施根拠 確定給付企業年金法第22条第4項並びに企業年金基金規約  
第35条第7項に基づく監事監査規程
- (4) 監査対象 令和4年度企業年金基金業務の全般
- (5) 監査項目
- ①諸法令、諸規則等の実施状況
  - ②事務能率及び経営合理化の状況
  - ③事業計画の実施状況
  - ④経理及び掛金に関する事項
  - ⑤年金たる給付及び一時金たる給付に充てるべき積立金（以下「年金給付等積立金」という。）の管理及び運用に関する事項
  - ⑥資産の取得、管理及び処分に関する事項
  - ⑦年金たる給付及び一時金たる給付の裁定等の処分に関する事項
  - ⑧貸借対照表、損益計算書及び事業報告書その他決算に関する事項
  - ⑨業務概況の周知に関する事項
  - ⑩その他業務の執行に関する状況
- (6) 監査者 監事（選定） 百鬼 直樹  
監事（互選） 木村 宗次
- (7) 受監者 理事長 瀧澤 薫 （芥川常務理事代理受監）  
常務理事 芥川 正史  
事務長 尾崎 政幸  
総務課長 関谷 正憲  
業務課長 渡辺 智
- (8) 監査結果 別紙「監事監査意見書」のとおり

電子情報技術産業企業基金

理事長 瀧澤 薫 殿

電子情報技術産業企業年金基金

監事（選定）

百鬼直樹 

監事（互選）

木村 宗次 

総合監査の結果について

令和 5 年 6 月 16 日に実施した標記の結果は、次のとおりであったから通知します。

記

1. 監査日時 5 年 6 月 16 日 14 時から 17 時まで
2. 監査場所 千代田区岩本町 1-11-2 A-RISE 神田 6F 会議室
3. 監査立会者 常務理事 芥川 正史・事務長 尾崎 政幸  
総務課長 関谷 正憲・業務課長 渡辺 智
4. 監査対象 電子情報技術産業企業年金基金監事監査規程第 3 条  
第 1 号から第 10 号までに掲げる事項
5. 監査項目 別紙のとおり
6. 監査結果 別紙のとおり
7. 総 評 適正に処理され運営されている

## 監事監査意見書

電子情報技術産業企業年金基金の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第5事業年度の貸借対照表、損益計算書、積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額並びに積立上限額との比較並びに積立金の積立てに必要な掛金の額を示した書類及び事業報告書について監査を行った結果、これらの財務諸表は、令和5年3月31日現在の財政状況及び同日をもって終了する事業年度の運営実績を適正に表示しているものと認められ、この基金が制定している財務及び会計規程並びにその運用は、法令に準拠しているものと認められた。

令和5年6月16日

電子情報技術産業企業年金基金

監事(選定)

百鬼直樹 

監事(互選)

木村宗次 

## 令和4年度 不足金処理

年金資金積立金について、令和4年度の運用等により発生した不足金の287,031,068円は、別途積立金を取り崩しこれに充てることとする。

### 剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類 (令和4年度)

(単位：円)

	当年度末発生額
当年度剰余金	0
当年度不足金	287,031,068

(単位：円)

	当年度末 決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額 または翌年度へ の繰越額
		積増額 (処理額)	取崩額 (処理額)	
別途積立金	2,832,058,205	① 0	② 287,031,068	2,545,027,137
繰越不足金	0	③ 0	④ 0	0

- (注)
- 剰余金を処分する場合は、④欄に額を記載し繰越不足金（前年度からの繰越額）に充て、残余がある場合には、残額を①に記載し別途積立金として積み立てること。
  - 不足金を処理する場合は、②に額を記載し別途積立金をとりくずしてこれに充て、不足が残る場合には、残額を③に記載し繰越不足金として翌年度に繰り越すこと。